

博士学位論文審査要旨

2013年12月16日

論文題目： 多文化共生の実現に貢献する
異文化理解の教育方法に関する心理学的研究

学位申請者：沼田 潤

審査委員：

主査：社会学研究科 教授 井上 智義

副査：社会学研究科 教授 山田 礼子

副査：同志社女子大学 現代社会学部 教授 塘 利枝子

要旨：

本論文はその序章において、日本の異文化理解に関する議論を概観している。第1章では、心理学の領域における異文化理解論の不十分な点を、Arendtの活動・判断に関する議論とSenの潜在能力に関する議論をもとに補強し、よりいっそう多文化共生に貢献する異文化理解のあり方を示している。第2章では、初等・中等教育において進められるべきとされる異文化理解教育の特徴や問題点を考察し、今後の異文化理解教育のあり方への示唆を示している。第3章では、多文化共生に貢献する異文化理解尺度を開発し、日本人大学生の異文化理解の現状を明らかにしている。第4章では、写真呈示による否定的イメージを持たれる外国に対する偏見低減の効果を検証している。第5章では、日系ブラジル人の視点を取得させる手紙課題が日系ブラジル人に対する共感を高めるかどうか検証されている。さらに第6章では、外国人研修生の人権侵害を具体的に描写した情動喚起文を読ませることで、外国人研修生に対する共感が高まることが示されている。終章は、本研究の総括を示し、さらに本研究で明らかにされたことをふまえて、日本人大学生に向けた異文化理解教育のあり方を考察している。

本論文は、心理学的な独自の手法を用いて、独自に開発された異文化理解に関する複数の具体的な教育方法を提示するとともに、その効果に関する実証的な研究を掲載し、実際の教育現場でも使用に耐える教育方法のモデルを提示していると考えられる。

以上によって、本論文は、博士（教育学）（同志社大学）の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2013年12月16日

論文題目： 多文化共生の実現に貢献する
異文化理解の教育方法に関する心理学的研究

学位申請者：沼田 潤

審査委員：

主査：社会学研究科 教授 井上 智義

副査：社会学研究科 教授 山田 礼子

副査：同志社女子大学 現代社会学部 教授 塘 利枝子

要旨：

学位申請者、沼田潤氏は、2013年12月16日午前10時から開催された公開学術講演会において、およそ40分間学位論文の研究内容に関するプレゼンテーションをおこなった。そして、そこ出席する参加者からの5件の質問に的確に回答し、異文化理解に関する心理学的研究について幅広い知識と理解力を有していることが確認された。また、提出論文の中で解決されている問題と、今後の課題についても十分な認識があることが確認された。

その後、実施された口頭試問の場においても、主査と2名の副査が、より専門性の高い質問と今後の研究の方向性についての質問をおこなったが、それぞれに対する回答は、審査者の満足が得られる内容であった。学位論文の第1章で示された公共哲学の理論と、本論文の第4章から6章で扱っている実証的な研究の内容のかかわりについて、論文の中では十分な考察や明確な関連性についての記述が多少不足しているものの、それらが基本的には強く関連していることを申請者が自覚できていること、今後はそのようなギャップをさらに埋めていく研究を志向することなどが確認された。また、そのような能力が申請者には備わっていることも、多くの質問とそれらへの回答から確認できた。

学力に関しては、すでに申請者は、教育文化学に関する一般的な知識については、第1次博士候補生審査において、また、外国語（英語）の学力と表現力については、第2次博士候補生審査において、それぞれに必要とされる学力および能力を有していることが確認されている。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士学位論文要旨

論文題目：多文化共生の実現に貢献する異文化理解の教育方法に関する心理学的研究

氏名：沼田 潤

要旨：

現代社会において、政治や経済、文化のあらゆる側面で国際化が進んでいることは明白である。急速に進み続ける国際化の流れを受けて、国際的な人的交流の規模も拡大し続けている。多くの日本人が仕事や留学、観光などの目的で外国に進出していて、その滞在期間も短期から長期までと多様である。一方、様々な目的を持って日本へやって来る外国人も年々増加しており、総務省入国管理局（2013）によると2012年においては在留外国人数は約204万人となっている。このような社会的背景を受けて、多様な文化的背景を持つ人々が共に生きる社会をいかに実現していくのかという問題が、今日の日本社会において取り組むべき重要な課題として考えられるようになっている。

本研究は、日本人大学生を対象にした異文化理解を促す教育に焦点を当てて、その効果的な教育方法を明らかにすることを目的としている。多文化共生に貢献する異文化理解のあり方を示し、さらに日本における異文化理解教育の方向性や日本人大学生の異文化理解の現状をふまえた上で、現在の日本において必要とされ、かつ効果的に行えるような異文化理解の教育方法を明らかにしていく。

序章では、日本の異文化理解に関する議論を概観した。異文化間教育学における先行研究において異文化理解教育のあり方に関する議論は見られるが、その効果的な教育方法に関する研究が十分に展開されているとは言えないことが指摘された。

第1章では、倉地（1992, 1998）の異文化理解論の不十分な点を、Arendt（1958, 1977, 1978a, 1978b, 1982）の活動・判断に関する議論とSen（1992, 1999, 2006, 2009）の潜在能力に関する議論をもとに補強し、よりいっそう多文化共生に貢献する異文化理解のあり方を示した。多文化共生に貢献する異文化理解には、一人ひとりの個性の理解を深め、他者の持つ多様な観点から社会のあり方を考えていくこと、そして既存の社会のあり方や社会的問題が人々の生に及ぼす影響を鑑み、潜在能力の享受が実現される社会を模索していくことが肝要であるということが述べられた。したがって、異文化理解に関する教育やその方法論を議論していく上で、一人ひとりの個性を理解すること、一人ひとりの個性の理解を深めるためにステレオタイプ的理解や偏見を低減することが重要である。さらに、一人ひとりの生き方に制限を加えている社会のあり方や社会的問題の理解を深め、自らがどのように活動できるか考えること、そして社会的立場の異なる他者と自らとの関係性を理解することが肝要だと考えられる。

第2章では、多文化共生に関わりがあると考えられる日本の教育政策の方向性をふまえた上で、初等・中等教育において進められるべきとされる異文化理解教育の特徴や問題点を考察し、今後の異文化理解教育のあり方への示唆を示した。初等・中等教育において進められるべきとされる異文化理解教育には、日本社会内の多文化共生に関する議論や社会変革の重要性に関する認識が欠けていること、また人間の多様性が軽視されているという問題点があり、十分に多文化共生に貢献するものとは言えない。したがって、今後の異文化理解教育には文化の固定的な捉え方を搖さぶり、様々な視点から文化を捉える意識を高めるような教育的働きかけ、社会のあり方や社会

的問題を批判的に捉え、人々の潜在能力享受を促すため社会をどのように変えていかなければならぬかと考えさせる教育的働きかけ、多様な社会的立場を有する人々への共感や関心を高める教育的働きかけが重要であると考えられる。さらに、今後の異文化理解教育は特定の価値観を一方的かつ強引に押し付けたりすることに批判的でなければならない。

第3章では、多文化共生に貢献する異文化理解尺度を開発し、日本人大学生の異文化理解の現状を明らかにした。日本人大学生の異文化理解の現状として、異文化理解を積極的に行おうとする者や、十分に異文化理解ができていない者、異文化理解をすることに対して抵抗を見せる者などがあり、一枚岩ではない現状が明らかになった。男女間でも、少数派への関心やステレオタイプ的なものの見方に差異があることが明らかになった。このように、日本人大学生の異文化理解の現状は複雑であるために、異文化理解の教育方法も多様なやり方で実施する必要があることを指摘した。

第4章では、写真呈示による否定的イメージを持たれる外国に対する偏見低減の効果を検証した。また、異文化理解の個人差と写真呈示による外国に対するイメージの変化との関連を検証した。その結果、肯定的な印象を与える写真を呈示することで北朝鮮とイラクに対する否定的なイメージが低減することが示された。また、写真呈示が保守的な考えを持つ者により有効であることが明らかにされた。したがって、肯定的な印象を与える写真の呈示によって外国に持たれる否定的イメージが低減することが考えられる。また、保守的な考えを持つ者に対して肯定的な印象を与える写真の呈示が外国に対して持たれる否定的イメージを低減する上で有効であると言える。写真呈示は比較的容易に行うことができるため、異文化理解教育の様々な実践の中で活用できるものであり、偏見を低減するための異文化理解の教育方法として効果的だと考えられる。

第5章では、日系ブラジル人の視点を取得させる手紙課題が日系ブラジル人に対する共感を高めるかどうか検証された。第5章研究1では、日系ブラジル人の視点に立った「日本の不景気による日系ブラジル人の解雇問題」を読ませ、さらに日系ブラジル人の視点を取得させる手紙課題に取り組ませることで、日系ブラジル人に対する高い共感がもたらされる可能性があることが示された。さらに、少数派に対して関心を示さない大学生や保守的思想が弱い大学生が手紙課題に取り組むことによって、少数派である日系ブラジル人に対する共感が高まったことが示された。したがって、視点取得課題としての手紙課題が異文化理解の教育方法として有効であることが示された。しかしながら、第5章研究1の実験計画や材料が共感を高める手紙課題の効果を検証する上で必ずしも適切であったとは言えず、また手紙課題の効果がどれくらい持続するのか検証されていないという問題点が残っていた。そこで第5章研究2において、第5章研究1の問題点を克服するために、実験計画や材料を改めて、手紙課題の効果に関するより詳細な検証が行われた。そして、第5章研究2では、情動喚起文を読ませた方が、また手紙課題の取り組ませた方が、日系ブラジル人に対する平均共感得点が有意に高くなった。したがって、日系ブラジル人の視点に立って書かれた文章を読むことで喚起された感情や日系ブラジル人の視点に立たせる手紙課題による視点取得によって、日系ブラジル人に対する共感が高まったことが示された。そして、一週間後の事後調査の結果から、手紙課題に取り組ませた群においては日系ブラジル人に対する平均共感得点が有意に高いことが示された。日系ブラジル人の苦しみを描写した情動喚起文を読んでいなくても、手紙課題に取り組ませることで、日系ブラジル人に対する共感が高められ、一週間経ってもその高められた共感の程度が大きく低減しなかったことから考えても、手紙課題は外集団である日系ブラジル人に対する共感を高める上で効果的な教育方法だと考えられる。

第6章では、多文化共生に対する関心を高める教育方法の開発に関する研究を行った。第6章研究1では、外国人研修生の人権侵害を具体的に描写した情動喚起文を読ませることで、外国人研修生に対する共感が高まることが示された。さらに、一方的・高圧的な差別的意見に対する反

論課題に取り組ませることで、多文化共生の重要性の妥当性が高まり、多文化共生に対する関心が高まることが示された。ただ、外国人研修生の人権侵害に関する情動喚起文は、外国人研修生に対する共感を高めることが示されたが、必ずしも多文化共生に対する関心を高めるものではないことが明らかになった。それゆえ、外国人研修生に対する共感を多文化共生に対する関心に結びつけるような課題を開発する必要があると言えよう。第6章研究2では、表示するメッセージの結論を受け手に任せる稳健主張を読ませる方が、メッセージの結論を明確かつ一方的に表示する高圧主張を読ませるよりも、多文化共生の必要性の主張に対する共鳴が強くなることが明らかになった。また、稳健主張は多文化共生の必要性の主張に対する共鳴だけでなく、文章全体の肯定的印象の形成にも効果的であることが示された。さらに、一般的に教育レベルが高い大学生にとって、両面表示が多文化共生の必要性の主張による説得において効果的と考えられたが、それだけでは十分な影響力は持たず、稳健主張と組み合わせることで文章全体の印象形成に限定的効果があることが明らかになった。これらの結果から、多文化共生のような政治的判断を伴う問題に関しては、稳健主張がより説得の促進には効果的であることが指摘された。

終章は、本研究の総括を示し、さらに本研究で明らかにされたことをふまえて、日本人大学生に向けた異文化理解教育のあり方を考察した。多様な異文化理解の仕方を示す日本人大学生に対して、肯定的なイメージを与える写真表示による否定的なイメージを持たれる外国に対する偏見低減の教育方法、社会的少数派としての外国人の視点を取得させる手紙課題による外国人に対する共感を高める教育方法、そして外国人研修生に対する一方的・高圧的な差別的意見に対する反論課題と、メッセージの結論を受け手に任せる稳健主張を用いた多文化共生の必要性の主張による多文化共生に対する関心を高める教育方法が、異文化理解を促進させる上で効果的であることが考えられる。